

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成25年
(2013年) 2月25日

第1860号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第94回評議員会会長あいさつ要旨

【地方財政対策】本会をはじめ、地方六団体は、住民生活や地域経済を支える地方自治体の財政運営に支障が生じることのないよう、地方交付税の増額をはじめとする地方一般財源総額の確保を強く求めて参りました。

一方、国は、1月15日開催の「国と地方の協議の場」において、国家公務員の給与の特例減額と同様、地方公務員の給与費の削減を求め、地方の固有財源である地方交付税を削減すると主張してきました。

しかし、地方はこれまで国に先んじて定員の削減や独自の給与削減を断行してきたおり、既に国を上回る行革を実施していることから、国から一方的に給与削減を強制することなく、地方において自主的かつ適切な対応を図られるようにすること、また、併せて地方交付税総額の確保について十分配慮するよう、国と地方の協議の場、総務大臣会合等で強く要請をして参りました。

しかしながら、地方公務員給与費については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減の実施を前提とし、9千億円が削減されることとされました。

一方で、歳出に特別枠を設定して、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応として、ほぼ、給与削減額に見合う額が計上されたところであり、これらにともない、地方交付税総額は、出口ベースで前年度に比べ4千億円減の17兆1千億円とされました。

今回の地方財政対策では、地方が強く訴えていた一般財源総額の確保については、地方税収の増などにより、平成24年度と同程度が確保されたところですが、今回のような、国からの一方的な給与削減要請とこれに伴う地方交付税の減額措置は、地方分権の趣旨にも反し、また、地方の固有財源という地方交付税の性格に沿わないのではないかと考えており、今後は、こうした課題については「国と地方の協議の場」等を通じ、地方側と十分協議していただきたいと考えております。

【地方税制改正】今回、自動車取得税の取り扱いが大きな争点となりました。

結果として、地方の主要な税源として不可欠なものとなっております自動車取得税については、消費税8%の段階でエコカー減税の拡充などグリーン化を強化し、消費税10%の時点で廃止する方向で改革を行うことが明記されておりますが、その代替財源については、地方財政へは影響を及ぼさないと方向が示されているものの、その具体的な措置は、平成26年度の税制改正で検討することとされております。

今後とも引き続き、地方団体の意見を踏まえ、地方に減収が生ずることのないよう、安定的な税財源の確保なくして自動車取得税は廃止すべきでないことを、強く要請して参る必要があると考えております。

【地方議会の権能強化】地方議会の権能強化に係る地方自治法の改正についてでございますが、第30次地方制度調査会での検討を経て、地方議会制度に係る改正を含む地方自治法の一部改正案が、昨年8月に成立いたしました。

この法律は、通年会期の導入や長による臨時会招集に関する不適切な運用の是正、専決処分における長による必要な措置の義務化、更には委員会制度に関する条例委任事項の拡大など、地方議会の自主性・自律性を高めようとするものであります。

また、今回の改正に際しては、議員修正により、従来の「政務調査費」の名称を「政務活動費」に改めるとともに、「政務活動費」を充てることができる経費の範囲については、条例で定めること、議長は使途の透明性の確保に努めることとされております。

このため、本会といたしましては、全国9部会の各部長市長市の局長及び政令市2市の局長による「政務活動費の交付に関する参考条例等検討会」を設置して検討を行い、各市における条例改正等の参考としていただくための参考条例等を昨年11月にとりまとめ、ご報告申し上げたところでございますが、今後とも地方議会権能強化に向けて、積極的に活動して参りたいと考えております。



関谷博・本会会長



来賓の坂本哲志・総務副大臣があいさつ

第94回 全国市議会議長会評議員会

本会の第94回評議員会 各委員会が活動結果報告

本会（会長 関谷博・下関市議会議長）は2月6日、東京・都市センターホテルで第94回評議員会を開催し、平成25年度の本会一般会計予算などを審議、決定した。

当日は来賓として坂本哲志・総務副大臣が出席した。統一して一般事務報告のほか、本会の地方行政はじめとする7委員会の代表が1年間の活動結果を報告した。本紙4面から7面に各委員会の要旨を掲載。当日は、総務省の大石利雄・総務審議官が地方行政財政について講演を実施。大石氏は▽平成24年度補正予算案▽平成25年度当初予算案▽平成25年度地方財政対策―などを説明した。

大石氏の説明によると地方財政対策では、通常収支分における地方一般財源総額が前年度比0・2兆円増の59・8



監査結果を報告する船見亮悦・三沢市議会議長

共済会が代議員会開催 給付贈り市負担金率51・9%

2月5日に開かれた市議会議員共済会（会長 関谷博・下関市議会議長）の第105回代議員会では平成25年度の事業計画や予算を決定した。年金などの給付に要する費用へ充当する市負担金率は51・9%。24年度上半期経理については、監事の船見亮悦・三沢市議会議長が報告した。

兆円。地方が安定的に財政運営を実施できるよう24年度と同水準確保した。一方、地方交付税は、一般会計から交付税特会への繰り入れが対前年

度比0・2兆円減の16・3兆円。実際に地方へ配分される出口ベースでは、対前年度比0・4兆円減の17・1兆円にとどまる結果となった。

東日本大震災発生からもうすぐ2年

復旧・復興に向け要請活動

本会の関谷博・会長(下関市議会議長)と東北6県を代表し東北市議会議長会の支部長、副会長、被災市の議長らによる運動班編成市は下掲は2月7日、東日本大震災による被災自治体の復旧・復興に向け要請活動を実施。政府、与党に対し、要望事項の実現へ向け協力を要請した。

発言事項は多岐にわたる

政府、与党への要望事項は①東日本大震災からの復旧・復興に関する要望②東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望③左下掲の2項目。①は24年11月8日開催の本会の第93回評議員会で議決された。要望文は本

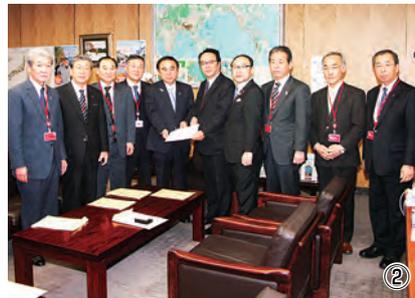


①

紙1851号6面に掲載。

なお、当日の要請活動に先立ち、東北市議会議長会は発言事項を調整し面談に臨んだ。主な発言事項は本紙3面に掲載。東日本大震災関連の要望事項は▽被災した鉄道路線の復旧・復興▽効果促進事業「一括配分」の使い勝手の改善など多岐にわたる。

〔2・3面の写真〕①谷公一・復興副大臣(中央)②坂本哲志・総務副大臣(左から5人目)③加藤勝信・内閣官房副長官(左)④細田博之・自民党幹事長代行(中央)⑤浜田靖一・自民党幹事長代理(右から3人目)⑥棚橋泰文・自民党政務調査会長代理(右)⑦竹下亘・自民党組織運動本部長(右から2人目)・土井亨・衆議院国土交通委員会委員(右から3人目)



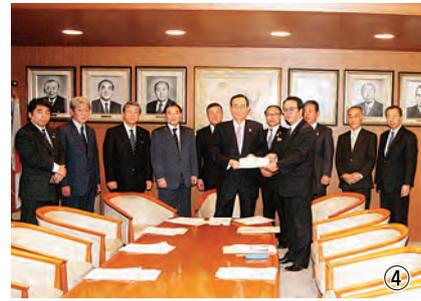
②

「一括配分の改善を求める」発言事項のうち、「効果促進事業『一括配分』の使い勝手の改善について」は、東日



③

本大震災復興交付金関連の要望。平成25年度政府予算案では「復興・防災対策」など3分野に重点的に予算措置されており、復興交付金は25年度



④

予算案で対前年度比20.6%増の5918億円計上されている。予算を的確に被災地の事業に反映させるため、一括配分の使い勝手を改善し活用可能な対象事業と配分率を拡大するよう求めている。

実行運動班編成市▽会長

- ▽下関市▽青森県支部長
- ▽青森市▽岩手県支部長
- ▽盛岡市▽岩手県被災市
- ▽釜石市▽宮城県支部長
- ▽仙台市▽宮城県被災市
- ▽気仙沼市▽秋田県支部長
- ▽秋田市▽山形県支部長
- ▽山形市▽福島県支部長
- ▽郡山市▽福島県副会長
- ▽伊達市

東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望

▽復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等。今回の大震災により未曾有の被害を受けた被災自治体において、復旧と再建に向けた膨大な財政需要が生じていることから、復旧・復興に必要な予算については、平成24年度以降も含め、国の責任において必要な予算総額を十分確保すること。▽原発事故の影響等への対応。東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による汚染への対応について、安全基準や具体的対策を示し、積

極的に除染を行うとともに、除染に要する費用、空間放射線量測定や水道水等に含まれる放射性物質の濃度測定等を行うための測定器の購入費や測定に係る人件費等、既に自治体が対応した分も含め、その全額を国において負担すること。▽復興庁による支援。被災地の一刻も早い復興に向けて、被災地の実情に応じた、前例にとられない迅速かつ柔軟な支援措置を講じること。▽被災者の生活再建支援等。被災者の生活再建に向けて、被災者の就業先確保に必要な措置を講じるほか、長期的継続雇用となる事業の創設等、抜本的な雇用対策を

講じること。▽地域産業の復旧・復興に対する支援。震災を受けた地域の観光交流施設等の復旧や地域経済の回復・復興を速やかに進めることができるよう、当該施設等に対する国庫支出金制度を創設すること。▽公共施設等の復旧・再整備。被災自治体の甚大な被害及び復旧・復興に向けた多額の財政需要があることから、各種の災害復旧補助制度にかかる補助率の大幅な嵩上げや対象経費の拡大、今後の防災力強化を見据えた原形復旧以上の整備等にかかる対象経費の拡大等を積極的に進めること。▽被災者に対する社会保障等。復旧

・復興に向けた膨大な財政需要が見込まれる被災自治体において、今後生活保護世帯の急増が見込まれることを考慮し、時限的に生活保護経費の全額を国庫負担とする等財政措置を講じること。▽医療機関に対する支援等。災害拠点病院における災害救急医療の増加経費や必要な医師の確保、患者の転院搬送等に要する経費等の負担に対し、支援措置を講じること。▽今後の防災対策等。津波対策としての地盤嵩上げ事業について補助対象とするとともに、防災避難道路の整備や堤防の嵩上げについて補助制度を創設すること。など

各委員会報告(要旨)

①

地行 社文
地財 産経

第94回評議員会において、本会の地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策の各委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会、それぞれの代表が平成24年度の活動結果と要望事項の概要を報告した。本紙では4面から7面にかけて発言要旨を掲載する。

地方行政委員会

門田国光・委員長 串間市

地方分権改革の推進や地方議会の権能強化、消防・治安対策の充実強化等の実現に向け昨年7月と11月に委員会を開催し要望事項の検討、要望運動を行いました。最重点要望事項の「地方分権改革の推進」では義務付け・枠付けの見直しにかかる、「第3次一括法案」が昨年の通常国会に提出され早期成立を求めましたが11月16日に衆議院が解散されたことに伴い廃案となりました。今後も引き続き、第3次一括法案に盛り込まれた事項を含め、さらなる義務付け・枠付けの見直しと都道府県から市への権限移譲を求め



「地方議会の権能強化」については、強く要望しました。地方自治法改正法が昨年8月に成立し臨時会の招集請求、専決処分等に関する改正は既に施行されたところで、「地方議会議員の法的位置付けの明確化」では今回の改正に際し「議員に求められる役割、及びあり方等を踏まえて検討

すること」とする付帯決議が国会でなされております。「消防防災体制の充実強化」です。1月15日に閣議決定された平成24年度補正予算案で大規模災害に備えた防災減災対策に185億円が計上されます。1月29日に閣議決定された平成25年度予算案では「東日本大震災の被災地における消防防災体制の強化」に28億5000万円が計上され、「国民の命を守る消防防災行政の推進」に112億4000万円が確保され消防防災施設や消防救急デジタル無線の整備、消防団の体制強化等に充てられます。

「基地対策関係予算の確保」についてです。来年度が3年に一度の増額の年となる総務省所管の「基地交付金・調整交付金」は合わせて対前年度比10億円増の345億4000万円、防衛省所管の基地周辺対策経費は対前年度比15億円増の1200億円余りが確保されました。このほか「過疎地域の自立促進」「北方領土返還」等でも要望しましたが平成25年度予算案で関係経費の所要額が確保されました。役員各位におかれましては引き続き一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年度税制改正大綱」において自動車取得税については「2段階で引き下げ、消費税10パーセントの時点で廃止する」こととされましたが具体的な代替財源は示されませんでした。このため、税制改正の動向をなお一層、注視しなければならぬと考えております。また、個人住民税では、住宅ローン控除の対象期間の延長、及び控除限度額の拡充に伴う地方の減収額に対し、国費による補てんがなされます。このほか、固定資産税の「機械及び装置」に対する課税やゴルフ場利用税では、現行制度が堅持されます。

地方財政委員会

斎藤賢一・委員長 二本松市

最重点要望事項の地方交付税増額による一般財源総額の確保についてです。政府の平成25年度予算は24年度補正予算と一体のいわゆる「15か月予算」として編成されました。24年度補正予算では公共投資の地方負担に対する措置として地域経済の活性化と雇用の創出を図るため「地域の元

臨時交付金」1・4兆円が創設されました。25年度予算の閣議決定に先立ち、「平成25年度地方財政対策」が決定され通常収支分の地方交付税は地方公務員給与の削減を前提に前年度比0・4兆円減の17・1兆円とされました。地方税等の増収を見込み一般財源総額は前年度と同水準の59・

8兆円が確保されました。なお、地方財政計画の歳出に給与削減額に見合う形で、「緊急防災・減災事業費」0・5兆円、及び「地域の元気づくり事業費」0・3兆円が計上



されます。東日本大震災分では復旧・復興事業の地方負担分等を全額措置するため「震災復興特別交付税」0・6兆円が確保されました。東日本大震災に関しては「平成23年度からの5年間で19兆円」とされていた復興予算枠が25兆円に拡充されました。

都市税源の充実確保等では、自動車取得税、自動車重量税について代替財源を確保しない限り堅持するよう強く求めました。結果、与党の「平成25年度地方債計画」が策定されました。役員各位におかれましては一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。報告とさせていただきます。

社会文教委員会

山内弘一・委員長 柏市

本委員会は、医療、福祉、雇用、教育など、住民生活に身近な分野を所管し、これら施策の充実に向け要望活動を展開して参りました。特に、

地域医療施策の推進を最重要課題に掲げ、医師不足や偏在問題に対する施策の推進などを強く要望して参ったところです。結果、来年度の医学部入学定員は主に地域枠の拡大により本年度に比べ50人増の9041人と過去最多の定員数となります。

また、日本経済再生に向けた緊急経済対策に基づき、国民が安心できる医療を実現するための緊急対策として、本年度補正予算案では、530億円が計上されており25年度予算案では、医療提供体制の機能強化として542億円が計上されています。

医療保険制度ですが後期高齢者医療制度では低所得者に対する保険料負担軽減措置の継続を要望して参りました。結果、後期高齢者医療制度における低所得者に対する保険

料負担軽減措置は平成25年度も引き続き行われることとなり本年度補正予算案で776億円が計上されています。

雇用対策では地域雇用対策や若年者雇用対策の充実・強化などを要望して参りました。結果、地域雇用対策では、本年度補正予算案で地域の雇用創出として1000億円が



計上されております。また、若年者雇用対策でも補正予算案では、若年者への人材育成の推進として600億円、25年度予算案では若者の安定雇用の確保として355億円が

産業経済委員会

仲 元男・委員長 大和郡山市

本委員会は、農林水産業や中小企業の振興等、地域の発展に欠かせない分野のほか、資源・エネルギー対策などを所管し各施策の充実強化に向け要望運動を展開するとともに



に、東日本大震災からの復旧・復興に関し強く要望活動を行って参りました。震災からの復興ですが1月11日に閣議決定された緊急経済対策を受け、本年度補正予算案で「農業生産基盤の整備」や「福島県における営農再開等に向けた支援」などに所要額が計上

された他、25年度予算案では被災した中小企業、農林漁業者等への「災害関連融資」や「東日本大震災農業生産対策交付金」などが計上されてお

それぞれ計上されています。

生活保護制度では生活保護経費の全額国庫負担をはじめ、生活扶助等の現物支給要件の緩和、各種自立・就労支援の充実強化、医療扶助の適正化等を要望して参りました。生活保護受給者を含めた生活困窮者の自立・就労支援等の強化、生活扶助基準の見直し及び医療扶助の適正化などが図られることとなります。

公立小中学校の耐震化では国庫補助率の引上げのほか、

ります。被災地の1日も早い復興に向け一層の支援を求めていく必要があります。所管事項を巡る状況としては、「緊急経済対策」では日本経済の再生に向けた施策として農林水産業の高付加価値化等を図り、競争力のある「攻めの農林水産業の展開」を掲げております。これを受け農林水産省の25年度予算案では農林水産業の担い手づくりのため「新規就農・経営継承総合支援事業」、「森林・林業人材育成対策」、「漁業経営・人材育成支援対策」などに所要額が計上されており、農山漁村所得や雇用の

東日本大震災の被害状況も踏まえ、照明器具や天井など非構造部材の耐震化に対する財政措置の拡充強化を重点的に要望して参りました。結果、

本年度補正予算案では耐震化・老朽化対策等の推進に、復興特別会計も含め、1884億円が計上されており、25年度予算案についても同様に1271億円が計上されております。これらの予算の執行により、耐震化率は約94パーセントに達するとされているほ

か非構造部材の耐震化事業の推進や補助対象の拡大等が図られることとなります。

このほか、保健衛生施策や介護保険制度、障害者福祉、少子化対策、環境保全施策等についても充実強化を要望して参りました。今後とも山積する諸課題の解決に向け、鋭意取り組んでいく必要がありますので引き続き、役員各位のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

拡大、地域の農林水産物に付加価値を高める「6次産業化支援」などの他、新たな市場を拡大する「輸出倍増プロジェクト」などの「農林水産物の輸出対策」に所要額が計上されています。その他農林水産業の経営安定のために「中山間地域等特別支払交付金」や畑作物や米などへの直接支払制度が継続されます。

地域の自立・発展に必要な中小企業振興対策ですが経済産業省において中小企業の「資金繰り対策」について本年度補正予算案では「セーフティネット貸付の創設等」に1407億円が計上された

他、25年度予算案では「中小企業経営強化融資事業」の新設に加え「資金繰り支援」や「中小企業経営力基盤支援事業」が継続されます。

資源エネルギー対策では再生可能エネルギー開発などの積極的な推進を求めて参りましたが「風力発電のための送電網整備実証事業補助金」や「太陽光発電多用途化実証事業」など各種事業が新設されており、役員の皆様方におかれましては東日本大震災からの復旧・復興、各地域の振興のため一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

各委員会報告(要旨)②

4、5面に引き続き、第94回評議員会における各委員会の活動報告について掲載する。

建設運輸委員会

吉田耕一・委員長 坂出市

本委員会は地震や水害など、自然災害に対する住民の安全・安心の確保、道路や鉄道等、各種交通基盤整備の推進、地域の社会資本の構築に関する分野などを所管し、これら施策の充実強化に向け要望運動を展開しました。

来年度予算を巡る政府の動向ですが1月11日に閣議決定された「緊急経済対策」において、日本経済の再生に向けて、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点としております。これを受け1月15日に今年度補正予算案、29日に平成25年度予算案が閣議決定され、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築のため老朽化対策、事前防災・減災対策を抜本的

建運 国と地方 協議の場 等特別委 国対



に強化し、国土強靱化が推進されることとなります。重点的に要望した東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応ですが「被災地の復興の加速を最優先として、加速策を具体化し、被災地からの

要望等に真摯に耳を傾け、きめ細やかな復興施策を実施する」という基本方針に基づき、震災により著しい被害を受けた地域の復興を支援する東日本大震災復興交付金に前

年度比20.6%増の591.8億円が計上されております。自然災害対策では地震・津波等の災害防止に重点的な予算配分を求めたところ「公共施設の耐震化・津波対策等の推進」に前年度比13%増の88.4億円が計上され発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ巨大地震等による地震及び津波被害の発生を防止する対策が推進されます。

各種交通基盤整備の推進ですが地域経済の発展に加え災害発生時に救援、復旧活動を支える緊急輸送路としての役割を果たす高速道路の建設、整備推進等を求めたところ今年度補正予算案で「老朽化対策等の推進」に205.2億円、25年度予算案で、「道路、河川管理施設等の総点検、老朽化対策等の推進」に前年度比10%増の180.4億円が計上され道路、下水道、堤防などを

適切に維持管理できるよう安全性の徹底調査や総点検、老朽化対策が実施されます。観光立国の推進ですが、国際会議や展示会等の開催について国が主体となって誘致するよう求めたところ訪日旅行促進事業に前年度比11%増の55億円が計上され、官民が連携したオールジャパンによる訪日促進等により安定的で着実な旅行者の増加につながります。役員の皆様方におかれては、大震災からの復旧・復興並びに各地域の復興のため一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。報告とさせていただきます。

国会対策委員会

大島 明・委員長 川崎市

本委員会は、全国市議会議長の各部会から推薦された



委員、及び政府・与野党要職の地元選挙区を考慮して、関谷会長から委嘱された委員の計19名によって構成し本会の重点要望事項の実現に向け政府等に対し強力に要望運動を展開しました。1月18日には、「地方交付税の増額による一般財源総額の確保」「都市税源の充実確保」「地球温

暖化対策に関する地方税財源の確保等」の3項目からなる「平成25年度政府予算に対する重点要望」「東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望」を決定しました。その後、実施した要望運動では、地方財政委員会の正副委員長とともに、根本匠復興大臣、甘利明経済再生担当大臣、片山さつき総務大臣、政務官、石破茂自由民主党幹事長をはじめとする政府・与野党の要職13名と直接面談

し、重点要望事項の善処について強く要請しました。平成25年度地方財政対策の通常収支分の地方交付税は地方公務員給与の削減を前提に前年度比0.4兆円減の17.1兆円とされました。一般財源総額は前年度同水準の59.8兆円が確保されました。また、税制改正では与党の「平成25年度税制改正大綱」において自動車取得税について、「2段階で引き下げ、消費税10%の時点で廃止する」

こととされましたが、具体的な代替財源は示されていないため、今後の税制改正の動向を一層、注視しなければならぬと考えております。今後とも基礎自治体の市が持続的かつ安定的な行政サービスを提供するには一層の地方財源の充実確保が必要不可欠です。役員各位においては、要望事項の実現に向け一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。報告とさせていただきます。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

中澤はま子・副委員長 高知市

本委員会は、平成23年5月に、「国と地方の協議の場等に関する法律」が施行されたことを受け、国と地方の協議の場や、地方制度調査会等に対する本会としての意見調整を行うための当面の組織として第87回定期総会において設置された委員会です。

さて、19年ぶりの越年編成となりました平成25年度政府

第183回国会へ内閣が提出する予定としている法案等の件名について、内閣官房がまとめた。この調査は2月12日現在のもの。

調査によれば今国会へ提出する予定の法案件数は65件となっており、内閣は会期末となる6月26日までに法案の成立を目指す。会期日数は1月28日からの150日間。

当欄では提出が予定される法案のうち、各府省の主な政策動向が読み取れると思われる法案を抜粋し紹介する。

【内閣官房】
○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案(仮称)

予算ではご来賓、会長、各委員長から既にお話がありましたので、内容の説明は省略させていただきますが、政権交代前後を通じて地方一般財源総額の確保、及び都市税源の充実確保が地方にとっての最大の懸案事項であり、本委員会が昨年11月の第5回委員会で協議した対応方針を踏まえ、関谷会長はじめ役員の皆様方のご

人を識別するための番号の利用等に関する法律案(仮称)
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案

○総合特別区域の一部を改正する法律案
【内閣府】
○災害対策基本法等の一部を改正する法律案

○大規模災害からの復興に関する法律案(仮称)
○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(仮称)



尽力を頂いたところで、いずれにいたしましても、国が地方交付税や地方税制を政策目的を達成するための手段として用いることのないよう今後とも国と地方の協議の場等を通じた真摯な議論が必要と

【復興庁】
○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案
【総務省】
○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

【財務省】
○所得税法等の一部を改正する法律案(仮称)
【厚生労働省】
○予防接種法の一部を改正する法律案

○地方税法の一部を改正する法律案(仮称)
○地方公共団体情報システム機構法案(仮称)
○一般職の職員の給与に関する法律案

考えております。

次に、「大都市制度のあり方」について検討しております第30次地方制度調査会についてであります。中間報告の取りまとめに当たり、11月の委員会で対応方針を協議し、さらに地方制度調査会のヒアリングが12月に行われる

に際しては、各指定都市及び本委員会の委員市に再度、意見照会を実施し、その結果に基づき、関谷会長から、ご発言を頂いたところで、地方制度調査会におきま

る法律の一部を改正する法律案
【法務省】
○大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法(仮称)

○健康保険法等の一部を改正する法律案
○公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(仮称)

○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案
【農林水産省】
○森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案
【経済産業省】

第4回条例制定の状況調査

義務付け・枠付けで内閣府内閣府の地方分権改革推進室は2月8日、「義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定状況調査の概要」を公表した。4回目の今調査によれば、指定都市と中核市が約9割、その他の市区町村では約4割となり、前回調査より条例制定の進捗割合が大幅に伸びた。前回調査Ⅱ本紙第1852号3面掲載Ⅱでは、全て約2割にとどまっていた。

○小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する法律案(仮称)
【国土交通省】
○建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案
○道路法等の一部を改正する法律案

○地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
【環境省】

○放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案(仮称)

第183回国会 通常

内閣提出予定法律案 (抜粋) 内閣官房(25年2月12日現在)

基地協と広域協 相次いで 総会開催

基地協の活動が成果を



神田隆彦・基地協会長
(呉市)

全国市議会議長会基地協議会(会長＝神田隆彦・呉市議会議長)は2月7日、東京・都市センターホテルで第76回総会を開催した。総会では北村茂男・総務大臣政務官、佐藤正久・防衛大臣政務官が来賓として出席した。協議では25年度運動方針案などを協議し決定した。

翌日の2月8日には、広域行政圏市議会協議会が東京・都市センターホテルで第44回総会を開催。会長の碓井宏政・三島市議会議長があいさつしたのち、平成23年度本協議会歳入歳出決算などを決定し、役員改選を実施した。

総会では北村・総務大臣政務官、佐藤・防衛大臣政務官から来賓挨拶を賜るほか▽平成23年度会計決算▽平成25年度予算案などを協議し決定した。平成23年度会計決算では監事を代表して青柳安展・東根市議会議長が監査結果を報告。歳入・歳出いずれも適正に処理されていることを報告した。

協議事項に先立ち、講師として総務省自治税務局の前田一浩・固定資産税課長と防衛省地方協力局の谷井淳志・地方協力企画課長が、それぞれ基地関連の25年度政府予算案を説明。25年度政府予算案では基地・調整両交付金が合算で、対前年度比10億円増の3



北村茂男・総務大臣政務官(右)
佐藤正久・防衛大臣政務官(左)



広域協は新会長を選出



栗田彰・広域協新会長
(大崎市)

総会では任期満了に伴う役員改選を実施。新会長には栗田彰・大崎市議会議長が就任した。これまで会長を務めてきた碓井・三島市議会議長は相談役に委嘱された。新役員

45億4000万円が計上された。基地周辺対策経費も出口ベースで、対前年度比15億1000万円増の1200億1000万円が計上されている。基地協では両交付金の増



青柳安展を報告する青柳安展・東根市議会議長

額確保、基地周辺対策経費の所要額確保を重点要望に掲げ、要請活動を実施してきた。25年度政府予算案で基地対策関係予算が増額されたことは、同協議会の1年間にわたる活動の成果。25年度も基地周辺対策事業の充実強化などを求めていく。



相談役に就任した碓井宏政・前会長

市は左下掲のとおりとなった。会議では役員改選に先立ち、平成23年度本協議会歳入

返せ!!我が国固有の領土

北方領土返還要求全国大会本会をはじめとする地方六団体や関係団体が構成する大会実行委員会主催の北方領土返還要求全国大会を2月7日、東京・新宿文化センターで開催した。

同大会は、北方領土返還運動が一層幅広く発展することを願うとともに、北方領土早期返還を求める日本国民の決意を内外へ表明するため、毎年2月7日の「北方領土の日」に開催されている。



高杉正美を報告する高杉正美・鹿角市議会議長

歳出決算、平成25年度運動方針案などを協議。23年度歳入歳出決算では監事を代表して高杉正美・鹿角市議会議長が監査結果を報告。歳入・歳出いずれも適正に処理されていることを報告した。

25年度運動方針では広域行政圏が▽福祉▽環境衛生な

当日は安倍晋三・内閣総理が出席。安倍総理は「私は6年前のこの大会で『北方領土問題を解決し、平和条約の締結に向け、全力で取り組む』ことを述べました。この決意にいささかの変わりもありません」と述べた。そのうえで、「政府としても『北方領土の帰属の問題を解決して、平和条約を締結する』との基本方針に従い、領土問題の最終的解決に向けて、進展が得られるよう、引き続き強い意志をもってロシアとの交渉を進める」ことを主張した。

どで重要な役割を担っている現状を踏まえ、広域行政施策に対する適切な財政支援措置を求めている。なお当日は財団法人地域開発研究所の牧瀬稔氏が「自治体間競争に勝つためのポイント」と題する講師説明を実施した。

広域協新役員市

▽会長＝大崎市▽副会長＝土別市▽同＝射水市▽同＝常総市▽同＝美濃市▽同＝加西市▽同＝山口市▽同＝善通寺市▽同＝島原市▽同＝名張市▽同＝天理市▽同＝益田市▽同＝高知市▽相談役＝旭川市▽同＝三島市